

第 1 3 7 号議案

平 成 3 0 年 度

新 城 市 水 道 事 業 会 計

補 正 予 算 ( 第 1 号 )



平成30年度新城市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成30年度新城市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度新城市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良費を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
主要な建設改良事業			
配水設備改良費	424,954千円	△ 2,720千円	422,234千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,641,415千円	3,758千円	1,645,173千円
第3項 特別利益	2千円	3,758千円	3,760千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,630,080千円	15,083千円	1,645,163千円
第1項 営業費用	1,498,842千円	11,324千円	1,510,166千円
第3項 特別損失	2千円	3,759千円	3,761千円

第4条 予算第4条本文括弧書中（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額508,547千円は、当年度分消費税資本的収支調整額39,924千円、過年度分損益勘定留保資金375,623千円、及び当年度分損益勘定留保資金93,000千円）を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額505,827千円は、当年度分消費税資本的収支調整額39,921千円、過年度分損益勘定留保資金375,623千円及び当年度分損益勘定留保資金90,283千円）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業資本的支出	1,092,476千円	△ 2,720千円	1,089,756千円
第1項 建設改良費	575,385千円	△ 2,720千円	572,665千円

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

	(既決予算額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	97,709 千円	404 千円	98,113 千円

平成30年12月7日 提出

新城市長 穂積亮次

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			千円	千円	千円	
			1,641,415	3,758	1,645,173	
	3 特別利益		2	3,758	3,760	
		2 その他特別利益	1	3,758	3,759	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			千円	千円	千円	
			1,630,080	15,083	1,645,163	
	1 営業費用		1,498,842	11,324	1,510,166	
		1 原水及び浄水費	427,111	4,061	431,172	
		2 配水及び給水費	124,350	4,139	128,489	
		4 総 係 費	105,470	3,124	108,594	
	3 特別損失		2	3,759	3,761	
	3 災害による損失		0	3,759	3,759	

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業 資本的支出			千円	千円	千円	
			1,092,476	△ 2,720	1,089,756	
	1 建設改良費		575,385	△ 2,720	572,665	
	2 配水設備改良費		424,954	△ 2,720	422,234	

平成30年度新城市水道事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 9,350
	減価償却費	836,290
	賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 700
	法定福利費引当金の増減額(減少は△)	△ 148
	長期前受金戻入額	△ 336,139
	受取利息及び受取配当金	△ 100
	支払利息	108,101
	固定資産除却費	4,620
	未収金の増減額(増加は△)	57,035
	未払金の増減額(減少は△)	△ 15,640
	小計	643,969
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 108,101
	業務活動によるキャッシュ・フロー	535,968
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 579,096
	国庫補助金等による収入	29,362
	補償金による収入	39,655
	工事負担金の受入による収入	17,481
	分担金の受入による収入	8,072
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,526
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	319,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 517,091
	他会計からの出資による収入	197,604
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287
IV	資金増加(減少)額	51,155
V	資金期首残高	414,409
VI	資金期末残高	465,564

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当 等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損 益 勘 定 員 支 弁 職	( 0) 12		37,794		23,030	60,824	12,244	73,068
	資 本 勘 定 員 支 弁 職	( 0) 4		12,184		8,859	21,043	4,002	25,045
	合 計	( 0) 16		49,978		31,889	81,867	16,246	98,113
補 正 前	損 益 勘 定 員 支 弁 職	( 0) 11		35,895		22,393	58,288	11,656	69,944
	資 本 勘 定 員 支 弁 職	( 1) 4		14,205		9,173	23,378	4,387	27,765
	合 計	( 1) 15		50,100		31,566	81,666	16,043	97,709
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職	( 0) 1		1,899		637	2,536	588	3,124
	資 本 勘 定 員 支 弁 職	( △ 1) 0		△ 2,021		△ 314	△ 2,335	△ 385	△ 2,720
	合 計	( △ 1) 1		△ 122		323	201	203	404

\*( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	1,529	1,014	453	951	1	7,734
	補 正 前	1,152	1,410	445	1,156	1	7,713
比 較	377	△ 396	8	△ 205	0	21	
期 末 勤 手 当	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	11,209	8,218				
	補 正 前	11,070	7,719				
比 較	139	499					
退 手 職 手 当	区 分	退 手 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	児 童 手 当	計	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	補 正 後				780	31,889	
	補 正 前				900	31,566	
比 較				△ 120	323		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,496千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額834千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 122	給与改定に伴う増加分	170		・給料の改定率 0.34% ・給料改定実施時期 平成30年4月
		その他の増減分	△ 292	職員の異動等に伴う増減分	異動・その他
職員 手当等	323	制度改正に伴う増加分	284	勤勉手当支給率改定に伴う増加分 220千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.900月 0.900月 改定後 0.900月 0.950月
				その他給与改定に伴う増加分 64千円	
		その他の増減分	39	職員の異動等に伴う増減分	異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成30年10月1日 現在	平均給料月額(円)	259,413
	平均給与月額(円)	300,642
	平均年齢(歳)	35.23
平成29年10月1日 現在	平均給料月額(円)	265,097
	平均給与月額(円)	308,997
	平均年齢(歳)	35.99

\* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 10 月 1 日 現在	7 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 6.3
	5 級	( ) 2	( ) 12.5
	4 級	( ) 1	( ) 6.3
	3 級	( ) 2	( ) 12.5
	2 級	( ) 4	( ) 25.0
	1 級	( ) 6	( ) 37.5
	計	( ) 16	( ) 100.0
平成 29 年 10 月 1 日 現在	7 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 6.7
	5 級	( ) 1	( ) 6.7
	4 級	( ) 2	( ) 13.3
	3 級	( ) 3	( ) 20.0
	2 級	( ) 1	( ) 6.7
	1 級	( ) 7	( ) 46.7
	計	( ) 15	( ) 100.0

\* ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が 100% にならない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	14	14
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)		87.50	87.50	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)		86.67	86.67	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持対応手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	( 1.075) 2.125	( 1.275) 2.325	( 2.350) 4.450	有	
補 正 前	( 1.075) 2.125	( 1.225) 2.275	( 2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.075) 2.125	( 1.275) 2.325	( 2.350) 4.450	有	

\* ( ) は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

## 平成30年度新城市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		96,266
	ロ 建 物	780,798	
	減価償却累計額	<u>△ 254,703</u>	526,095
	ハ 構 築 物	20,664,148	
	減価償却累計額	<u>△ 5,617,438</u>	15,046,710
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,323,982	
	減価償却累計額	<u>△ 2,443,182</u>	1,880,800
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,088	
	減価償却累計額	<u>△ 4,119</u>	969
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,396	
	減価償却累計額	<u>△ 6,828</u>	64,568
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>131,582</u>
	有形固定資産合計		17,746,990
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>12,986</u>
	無形固定資産合計		12,986
(3)	投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		2,200
	貸倒引当金		<u>△ 2,200</u>
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		17,759,976
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		465,564
(2)	未 収 金	223,807	
	貸倒引当金		<u>△ 1,100</u>
(3)	貯 蔵 品		540
(4)	前 払 金		<u>46</u>
	流動資産合計		<u>688,857</u>
	資 産 合 計		<u>18,448,833</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債	<u>8,174,214</u>		
	企業債合計		<u>8,174,214</u>	
	固定負債合計			8,174,214
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債	<u>530,593</u>		
	企業債合計		530,593	
	(2) 未払金		270,013	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,152		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,117</u>		
	引当金合計		7,269	
	(4) その他流動負債		<u>13,593</u>	
	流動負債合計			821,468
5	繰延収益			
	長期前受金		9,530,699	
	収益化累計額		<u>△ 3,020,268</u>	
	繰延収益合計			<u>6,510,431</u>
	負債合計			<u>15,506,113</u>

資本の部

6	資本金			2,885,056
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
	資本剰余金合計		2,942	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,365		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>36,643</u>		
	利益剰余金合計		<u>54,722</u>	
	剰余金合計			<u>57,664</u>
	資本合計			<u>2,942,720</u>
	負債資本合計			<u>18,448,833</u>

## 収益的収入

## (1 款) 水道事業収益

## 3 項 特別利益

目	既 決 予 定 額 千円	補 正 予 定 額 千円	計 千円
2 その他特別利益	1	3,758	3,759
計	2	3,758	3,760
収益的収入合計	1,641,415	3,758	1,645,173

## 収益的支出

## (1 款) 水道事業費用

## 1 項 営業費用

目	既 決 予 定 額 千円	補 正 予 定 額 千円	計 千円
1 原水及び浄水費	427,111	4,061	431,172
2 配水及び給水費	124,350	4,139	128,489
4 総 係 費	105,470	3,124	108,594
計	1,498,842	11,324	1,510,166

## 3 項 特別損失

3 災害による損失	0	3,759	3,759
計	2	3,759	3,761
収益的支出合計	1,630,080	15,083	1,645,163

## 資本的支出

## (1 款) 水道事業資本的支出

## 1 項 建設改良費

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 配水設備改良費	424,954	△ 2,720	422,234
計	575,385	△ 2,720	572,665
資本的支出合計	1,092,476	△ 2,720	1,089,756

節		金額 千円	説明
区分			
1	その他特別利益	3,758	災害被害による建物共済保険料

節		金額 千円	説明
区分			
6	修繕費	4,061	災害対応に伴う施設修繕費の増加
2	燃料費	331	災害対応に伴う燃料費の増加
11	委託料	3,022	災害対応に伴う委託料の増加
14	修繕費	786	災害対応に伴う施設修繕費の増加
2	給料	1,899	職員12名分
3	職員手当等	637	職員12名分
5	法定福利費	588	職員12名分

1	災害による損失	3,759	災害対応に伴う修繕費

節		金額	説明
区分			
2	給料	△ 2,021	職員4名分
3	職員手当等	△ 314	職員4名分
4	法定福利費	△ 385	職員4名分